

災害廃棄物処理セミナーの開催報告

資料 3-6

<目的>

・道内全市町村及び一部事務組合（広域連合を含む）、北海道本庁及び振興局の災害廃棄物対策担当職員並びに災害時支援協定の対象となりうる民間事業者を対象とし、災害廃棄物処理計画の策定など事前準備の必要性や、災害廃棄物処理に係る平時からの自治体、民間事業者の連携の重要性について認識を共有する。

<参加者>

- ・自治体職員 59名
（北海道庁・（総合）振興局、市町村、一部事務組合、広域連合）
- ・民間事業者 36名



1

○ 開催概要

日程 会場	演題	講演者	参加者
令和7年 1月21日 かでの2.7 （対面・ オンライン 併催）	講演 1： 災害廃棄物処理の基礎	応用地質株式会社	対面 30名 オンライン 65名
	講演 2： 災害廃棄物処理に係る 事前準備の必要性につ いて	国立環境研究所 資源循環領域 災害環境マネジメント戦略オ フィス 客員研究員 松本 実 氏	
	講演 3： 平成30年北海道胆振東 部地震 令和 6 年能登半 島地震における災害廃 棄物対応について	安平町住民生活課 税務住民課生活環境グループ 主幹 村山 竜太 氏	
	講演 4： 災害廃棄物処理におけ る民間事業者としての 経験と取組について	一般社団法人 北海道環境保全 協会 副会長 高橋 穰二 氏	

2

○ 講演の内容

●講演 1 災害廃棄物処理の基礎（応用地質株式会社）

1. 災害廃棄物とは
2. 災害廃棄物処理の流れ
3. 仮置場とその重要性
4. 必要な体制（人員）整備
5. 補助金

※講演内容はエリア分科会後の基礎講座と同様

●講演 2 災害廃棄物処理に係る事前準備の必要性について （国立環境研究所 松本氏）

1. 災害廃棄物処理が困難な理由
2. 災害廃棄物の特徴
3. 災害の初動期の事例
（災害の種類ごと）
4. 災害廃棄物処理計画の必要性
5. 具体的な災害廃棄物対策の方向性



3

○ 講演の内容

●講演 3 平成30年北海道胆振東部地震 令和 6 年能登半島地震における 災害廃棄物対応について（安平町 村山氏）

1. 災害廃棄物処理（片付けごみ）
2. 災害廃棄物処理（家屋撤去ごみ）
3. 能登半島地震における派遣対応
4. 仮置場設置根拠作成
5. 最後に...伝えたいこと
6. 災害協定の締結
7. 災害廃棄物処理支援員実務研修



●講演 4 災害廃棄物処理における民間事業者としての経験と取組について （（一社）北海道環境保全協会 高橋氏）

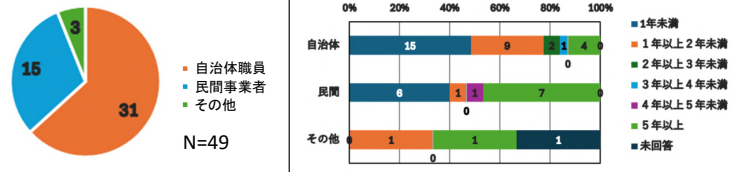
1. 災害に関するこれまでの経験
 - ・東日本大震災
 - ・平成28年南富良野町水害
 - ・平成30年北海道胆振東部地震
2. 課題・提案
3. 災害廃棄物処理に係る初動対応のポイント
4. お願い



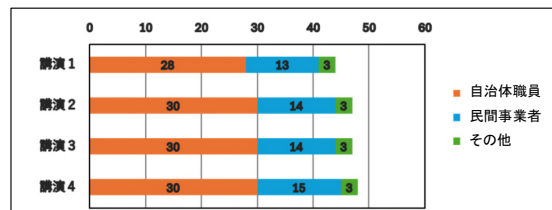
4

○ アンケート結果

● 回答者所属、従事年数



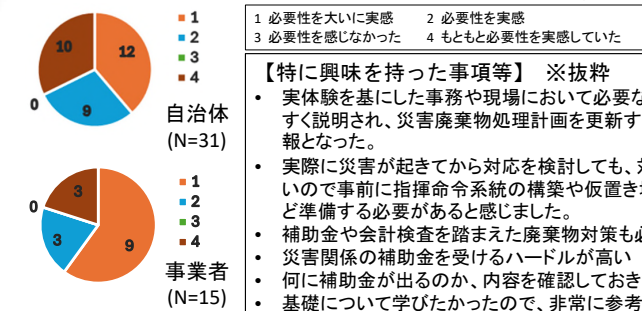
● 聴講した講演



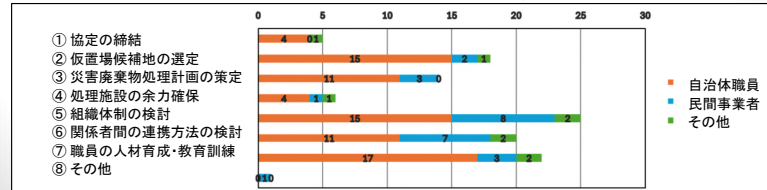
5

○ アンケート結果

● 災害廃棄物処理に係る事前準備の必要性に対する意識の変化



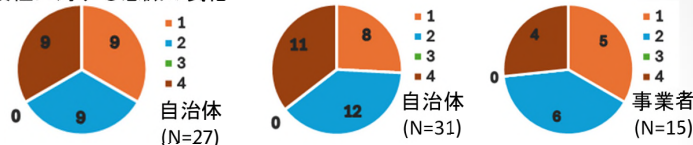
● 自団体で今後特に対策が必要と考えられる事項（複数回答あり）



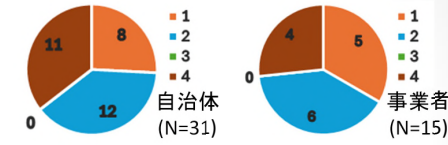
6

○ アンケート結果

● (自治体職員のみ) 災害廃棄物処理計画策定の必要性に対する意識の変化



● 災害廃棄物処理に係る協定の締結の必要性に対する意識の変化



● 今後セミナー等で聞きたい事項 ※抜粋

- ・ 災害廃棄物の事務的業務(補助金)
- ・ 総務、経理に特化したセミナーや研修会
- ・ デジタル活用など災害廃棄物処理の先進事例を知ることができるセミナー
- ・ 災害前からの協定の種類とその内容、範囲、民間事業者との協定の進め方
- ・ 実際災害が発生した際、廃棄物部門はどのようなタイムラインで動いたのか、まずどこに電話したといった実例
- ・ 災害廃棄物処理計画を策定したが、発災時に円滑に動ける状態まで準備を進めてきた自治体の取組事例
- ・ 民間企業として災害との取り組み方・行政との連携の仕方などのポイント。
- ・ 発災後の避難所等での仮設トイレの重要性について など

7

○ アンケート結果

● 感想等 ※抜粋

【セミナーの感想】

- ・ 今後もセミナーを継続してください。
- ・ 各災害によって、異なる初期対応、優先事項やコミュニケーションが大切になることを学べたい機会だと思います。
- ・ 災害が起きて最初の挙動を早めれば対応が後手後手に回らないと思いましたので、平時の際にどのように動くのか確認しなければいけないと思いました。 など

【その他ご意見等】

- ・ 昨今の人手不足、人件費高騰の流れの中で、「いざ」というとき、民間事業でどこまで対応出来るか不安を感じる。通常業務でさえ立ちいかなくなりつつある業者さんも多いです。
- ・ 協会等と各自治体の協定に関しては協会側の負担が大きすぎなので、各都道府県との協定で良いのでは？後は発災時に支援要請が自治体(市区町村)→都道府県→協会とスムーズに流れるような仕組み作りをしっかりとの方が良いと思う。
- ・ 補助対象にする為の労力が大きすぎなので、もう少し国・自治体等の考え方をもっと柔軟にしてくれた方が良いのでは？
- ・ 自治体に対する国の補助金の申請事務や会計検査は、緊急災害時においては、できるだけ簡素化して自治体職員の負担が軽減されるように仕組みを変えるべきではないかと感じました。
- ・ 住民用の仮置場について苦慮している事例が多く見られるので、良い事例を出していただき、災害の規模によるモデルを作っていただきたい。また災害廃棄物に対する首長の意識向上をお願いしたい。 など

8